

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

新コスモス電機株式会社

(E02027)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
① 【ストックオプション制度の内容】	7
② 【その他の新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第1四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第1四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【注記事項】	16
【セグメント情報】	17
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 良典
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06-6308-3112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06-6309-1502
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,281,668	6,573,807	27,198,893
経常利益 (千円)	342,224	559,639	2,633,398
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	151,556	274,627	1,587,325
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	292,550	409,886	2,158,344
純資産額 (千円)	27,955,007	29,856,613	29,825,085
総資産額 (千円)	36,266,625	39,186,507	39,003,901
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	12.26	22.22	128.42
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.2	72.1	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	538,983	1,082,093	2,536,719
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,914	△279,970	△465,516
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△381,990	△417,117	△406,440
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	9,094,015	10,786,105	10,416,972

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題等の懸念事項があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いております。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器関連、工業用定置式ガス検知警報器関連、業務用携帯型ガス検知器関連並びに、住宅用火災警報器の開発、さらには独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーに貢献する機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は65億7千3百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。利益につきましては、経常利益は5億5千9百万円（前年同四半期比63.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億7千4百万円（前年同四半期比81.2%増）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器関連

警報器用ガスセンサの販売が好調に推移し、売上高は33億1千9百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器関連

半導体業界及び化学業界向けの販売が好調に推移し、売上高は16億1千9百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

③業務用携帯型ガス検知器関連

都市ガス業界及び海外市場での販売が好調に推移し、売上高は11億4千4百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間の財政状態について、総資産は、前連結会計年度に比べ1億8千2百万円増加して391億8千6百万円（前期末比0.5%増）となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少6億2百万円があったものの、現金及び預金の増加3億7千万円、たな卸資産の増加2億3千5百万円、電子記録債権の増加1億4千5百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ1億5千1百万円増加して93億2千9百万円（前期末比1.6%増）となりました。

これは主に、未払法人税等の減少2億5千7百万円があったものの、賞与引当金の増加2億5千5百万円、電子記録債務の増加1億8千4百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ、3千1百万円増加して298億5千6百万円（前期末比0.1%増）となりました。

これは主に、利益剰余金の減少4千6百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の増加8千2百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.1%（前期末比0.3%減）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期（連結）会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末（前事業年度末）の数値で比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前連結会計年度末に比べ3億6千9百万円増加して107億8千6百万円（3.5%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億8千2百万円（前年同四半期比100.8%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額4億8百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益5億5千9百万円及び売上債権の減少4億7千万円、賞与引当金の増加2億5千5百万円、減価償却費2億7百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、2億7千9百万円（前年同四半期は2億円の資金流入）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億1千5百万円及び無形固定資産の取得による支出2千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、4億1千7百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額3億1千2百万円及び非支配株主への配当金の支払額5千2百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、4億8千4百万円（売上高比7.4%）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況等に重要な変更はございません。

当第1四半期連結累計期間の主な研究成果は、次のとおりであります。

業務用携帯型ガス検知器関連

- ・国内で初めて、改正SOLAS条約に対応した複合型ガス検知器を開発、国土交通省の型式承認と一般財団法人日本船舶用品検定協会の検定に合格しました。
- ・測定と表示に機能を絞った、呼気中に含まれるアルコールを測定するアルコールチェッカーを開発しました。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,561,000	12,561,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	12,561	—	1,460,000	—	934,443

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,358,200	123,582	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	12,561,000	—	—
総株主の議決権	—	123,582	—

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中 2丁目5番4号	200,900	—	200,900	1.60
計	—	200,900	—	200,900	1.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人及び協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,712,249	11,082,417
受取手形及び売掛金	※26,571,739	※25,969,084
電子記録債権	※21,570,701	※21,716,316
商品及び製品	1,604,099	1,739,259
仕掛品	1,513,690	1,577,047
原材料及び貯蔵品	2,040,028	2,077,361
その他	362,590	404,979
貸倒引当金	△109,917	△108,501
流動資産合計	24,265,182	24,457,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,485,259	2,436,544
機械装置及び運搬具（純額）	731,454	792,064
土地	3,149,257	3,149,257
建設仮勘定	298,170	206,906
その他（純額）	553,242	551,329
有形固定資産合計	7,217,384	7,136,103
無形固定資産		
のれん	1,785,448	1,751,760
ソフトウェア	153,747	129,233
ソフトウェア仮勘定	33,677	20,433
その他	36,057	36,032
無形固定資産合計	2,008,931	1,937,460
投資その他の資産		
投資有価証券	3,584,887	3,703,945
繰延税金資産	199,585	199,321
退職給付に係る資産	255,447	270,734
その他	1,473,554	1,483,726
貸倒引当金	△1,070	△2,749
投資その他の資産合計	5,512,403	5,654,979
固定資産合計	14,738,719	14,728,542
資産合計	39,003,901	39,186,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※21,713,012	※21,743,792
電子記録債務	※22,037,222	※22,221,800
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	206,000	206,000
未払法人税等	461,864	204,555
賞与引当金	487,398	742,868
製品保証引当金	122,194	128,495
その他	1,333,185	1,263,848
流動負債合計	6,510,876	6,661,360
固定負債		
長期借入金	1,251,500	1,200,000
繰延税金負債	65,657	98,052
役員退職慰労引当金	299,298	309,279
退職給付に係る負債	1,043,465	1,053,134
その他	8,018	8,067
固定負債合計	2,667,939	2,668,533
負債合計	9,178,816	9,329,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	933,171	933,171
利益剰余金	24,838,538	24,791,804
自己株式	△285,889	△285,889
株主資本合計	26,945,820	26,899,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,149,883	1,232,612
為替換算調整勘定	119,385	89,178
退職給付に係る調整累計額	29,275	23,981
その他の包括利益累計額合計	1,298,545	1,345,772
非支配株主持分	1,580,720	1,611,753
純資産合計	29,825,085	29,856,613
負債純資産合計	39,003,901	39,186,507

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,281,668	6,573,807
売上原価	3,660,381	3,720,011
売上総利益	2,621,287	2,853,796
販売費及び一般管理費	2,341,091	2,393,399
営業利益	280,195	460,397
営業外収益		
受取利息	902	1,029
受取配当金	22,592	24,835
持分法による投資利益	28,273	29,241
為替差益	—	29,561
その他	15,452	16,420
営業外収益合計	67,220	101,087
営業外費用		
支払利息	1,467	1,379
為替差損	2,318	—
その他	1,404	466
営業外費用合計	5,191	1,845
経常利益	342,224	559,639
特別利益		
固定資産売却益	—	435
投資有価証券売却益	3,260	—
特別利益合計	3,260	435
特別損失		
固定資産除却損	707	662
特別損失合計	707	662
税金等調整前四半期純利益	344,778	559,412
法人税等	134,286	200,167
四半期純利益	210,491	359,244
非支配株主に帰属する四半期純利益	58,934	84,616
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,556	274,627

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	210,491	359,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,373	82,773
為替換算調整勘定	△17,847	△14,783
退職給付に係る調整額	△2,593	△5,294
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,873	△12,053
その他の包括利益合計	82,059	50,641
四半期包括利益	292,550	409,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,891	321,855
非支配株主に係る四半期包括利益	57,659	88,030

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	344,778	559,412
減価償却費	221,169	207,541
有形固定資産除売却損益(△は益)	707	226
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,260	—
のれん償却額	33,687	33,687
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,544	210
賞与引当金の増減額(△は減少)	261,467	255,470
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,703	6,301
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,285	△13,160
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,090	9,980
受取利息及び受取配当金	△23,494	△25,864
支払利息	1,467	1,379
持分法による投資損益(△は益)	△28,273	△29,241
売上債権の増減額(△は増加)	356,316	470,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	△217,885	△227,068
仕入債務の増減額(△は減少)	79,864	206,381
その他	△91,962	△30,528
小計	929,046	1,425,362
利息及び配当金の受取額	56,008	66,576
利息の支払額	△1,496	△1,410
法人税等の支払額	△444,574	△408,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,983	1,082,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121,168	△215,071
有形固定資産の売却による収入	—	824
無形固定資産の取得による支出	△11,756	△24,305
投資有価証券の取得による支出	△1,499	△1,471
投資有価証券の売却による収入	331,488	—
貸付金の回収による収入	2,738	2,983
その他	1,112	△42,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,914	△279,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△52,500	△51,500
配当金の支払額	△289,160	△312,976
非支配株主への配当金の支払額	△40,329	△52,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381,990	△417,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,839	△15,872
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	342,068	369,132
現金及び現金同等物の期首残高	8,751,946	10,416,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	※9,094,015	※10,786,105

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入(限度額)に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
Bionics Instrument Europe B.V.	41,113千円	40,291千円
	(315,000ユーロ)	(315,000ユーロ)

※2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	133,647千円	136,412千円
電子記録債権	235,295千円	96,761千円
支払手形	26,114千円	25,736千円
電子記録債務	340,155千円	375,556千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	9,375,996千円	11,082,417千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△281,981千円	△296,312千円
現金及び現金同等物	9,094,015千円	10,786,105千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	296,642	24	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	321,361	26	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントでありますので、記載を省略いたしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円26銭	22円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	151,556	274,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	151,556	274,627
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,360	12,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 角橋 実 印

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔 印

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私どもは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私どもが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。